

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	地域生活定着支援人材養成研修事業			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			藤原 朋子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域生活定着促進事業は、高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者を対象として、帰住地の調整や継続的な支援を行うものであるが、同事業を効率的・効果的に実施していくため、刑事手続や福祉に関する幅広い知識や支援のためのスキル・ノウハウに基づき、関係機関・団体等と連携しながら支援を行うことのできる高い支援技術を有する人材を全国に確保していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域生活定着促進事業における従事者の質と量を確保するため、国において、業務を行う地域生活定着支援センター職員等を対象として、専門的かつ実践的な研修を行う。なお、刑事司法や福祉制度の知識や対人支援技術等を中心とした内容と、ケースへの支援や連携の実践を中心とした内容を組み合わせた研修構成とし、研修を体系的に実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	15		
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
公的扶助資料調査委託費		-	15							
計		-	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業は、地域生活定着支援センター職員等の資質向上のための事業であり、直接的な指標を設定することは困難である。				研修終了後、アンケート調査を実施して満足度を調査する。なお、満足度については、点数化し、その値を事業実績として設定する。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
前年度以上の満足度	研修満足度	実績	値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
研修受講者数		活動実績	人	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	-	-	200		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X/Y X:「予算額」 Y:「研修受講者数」						単位当たり コスト	円	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
政策		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)									
		施策		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標Ⅷ-1-1)							
政策評価		測定の指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							-	施策の進捗状況(実績)			
							-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を推進し高い支援技術を有する人材を全国に確保していくことで、事業の対象者に対し適切に福祉サービスを提供することが可能となり、その結果として再犯防止対策にも資することとなる。											
改革項目		分野:	-	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

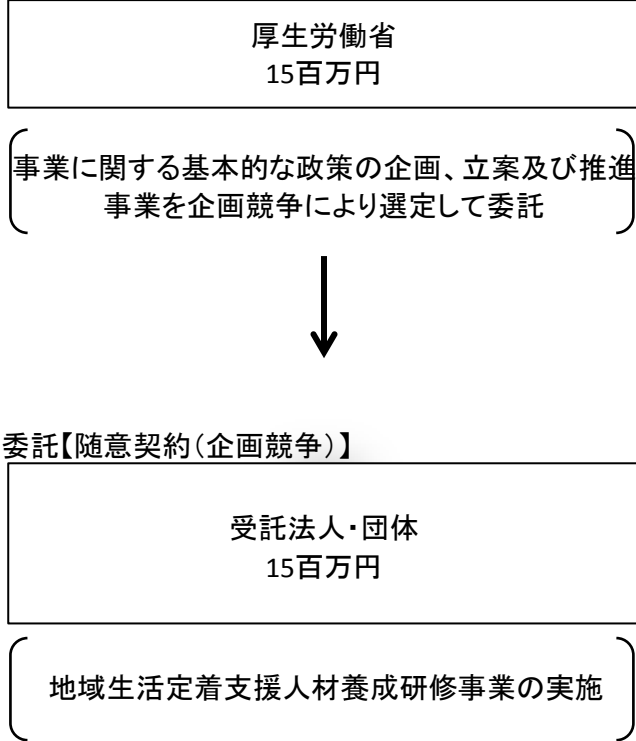
経済・財政再生  
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域生活定着促進事業においては、高い支援技術を有する人材が求められており、同事業を担う全国の人材の質を安定的に確保する本事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域生活定着促進事業を担う全国の人材の質を安定的に確保するためには、個別の地方自治体等では実施が困難な専門的かつ実践的な研修を体系的に行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福祉的支援を要する対象者に対し適切な支援を行う地域生活定着促進事業は社会保障政策において必要不可欠な事業であり、同事業を担う質の高い人材を養成することは、当該事業の効果的・効率的な実施に資するものであり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
平成28年度	-		
平成24年度	-		
平成27年度	-		

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

-			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	